

QASG ニュース

101号



品質保証研究会
Quality Assurance Study Group

2022・9

内容

I. 第32回通常総会開催

II. 第32回通常総会・特別講演

III. 令和4年、5年度役員紹介

編集後記

I. 第32回通常総会開催

第32回通常総会が令和4年7月5日(火)、学士会館にて開催され、盛況のうちに終了した。当日は、26名出席(会場からの出席12名、オンラインによる出席14名)、書面による出席33名のもと、西山副会長の司会で進められた。

1. 第32回通常総会

(1) 越塚会長挨拶

品質保証研究会の会長を務めております東京大学の越塚です。

お忙しい中、第32回品質保証研究会総会にお集まりいただき、まことにありがとうございます。

新型コロナの感染拡大の影響を本研究会も大きく受けまして、これまで通りの活動ができない状況が続いております。その一方で、国際的には、カーボンニュートラルへの取り組みの強化、ロシアとウクライナの戦争など、情勢は大きく変化しています。原子力エネルギーは、カーボンニュートラルに大きく貢献しますし、我が国のエネルギー安全保障の観点からも重要です。そのため、既存の原子力発電所の再稼働や、中小型炉を含めた原子力発電所の新設に対する世論の高まりが感じられます。もちろん、原子力発電所は安全に運転されることが前提です。品質保証研究会の活動は原子力発電所の安全に直接つながり、ひいてはカーボンニュートラルや我が国のエネルギー安全保障に貢献するものと考えております。

品質保証研究会は、原子力以外の他産業の品質保証に関する活動と連携していることが大きな特徴になっております。例えば、航空産業や医療の分野とも交流しております。これは、いわゆる原子力村と呼ばれるような、原子力分野が自分の世界だけに狭く閉じてしまっているという批判を受けないような活動であり、原子力分野が外に開かれていくような活動であると思います。

(2) 議長選任

会則/細則に従い、越塚会長が議長に選任され、(3)項議事が行なわれた。

(3) 議案審議

① 令和3年度活動報告ならびに収支決算承認の件

錦野幹事、西田幹事より、それぞれ活動報告ならびに収支決算報告が行なわれた。

また、藤巻(真)監事より会計監査報告が行なわれ、両案ともに提案どおり承認された。



- ② 令和4年度活動計画ならびに収支予算案承認の件
錦野幹事、西田幹事より、それぞれ活動計画ならびに収支予算案の説明が行われ、両案ともに承認された。
- ③ 令和4年・5年・6年 顧問選任の件
沖田幹事より、顧問専任として前年度に引き続き東京大学関村直人教授様にお願いする旨説明が行われ、承認された。
- ④ 令和4年・5年 役員選任の件
沖田幹事より、4年・5年度役員紹介が行われ、承認された。

2. 定例研究会活動報告

総会終了後、「定例研究会における今後の研究テーマについて」と題し、錦野幹事より、令和4年度の活動等を報告した。

【報告概要】

定例研究会は、品質保証研究会の設立初期から、その時々における課題(研究テーマ)について、調査・研究を実施してきた。その調査・研究成果は、会員へ適宜報告を行うとともに、関連学協会での発表を通して、原子力施設の安全性と信頼性のより一層の向上に貢献してきた。しかし、本研究会幹事においては、昨今の顧客ニーズの変化や技術革新など社会が大きく変わりつつある中(原子力の品質保証を取り巻く環境が変化する中)では、従前同様に個別研究テーマの更なる深化を進める前に、品質保証のあるべき姿、あるべき姿に向けてどのような領域・考え方をどのように研究してゆくかなど、今後の活動の骨格・幹となるテーマを体系的に整理することが必要という認識に至った。そこで、これまでの定例研究会活動を振り返るとともに、令和4年度は今後の定例研究会活動の骨格・幹となるテーマを抽出、選定する活動を行うことを報告した。以下に概要を示す。



【第1Gr/第2Grの活動振り返り、現状と課題】

定例研究会活動は、品質保証研究会における主要な活動のひとつであり、1990年代後半より2つのGrにて研究活動を進めている。第1Grは、品質保証システムの研究を行い、第2Grは、エラーマネジメントの研究を行っている。

第1Grでは、原子力QMSのあるべき姿について、原子力施設の安全性と信頼性のより一層の向上に貢献することを目的に活動を推進しており、至近の活動内容(例)を以下に示す。これまでに第1Grの活動としては、最新の品質マネジメントシステム(QMS)規格類を注視し、原子力QMSを会員各社の品質システム内に反映できるように、情報の整理と発信を行い、原子力施設の安全性と信頼性のより一層の向上に貢献してきた。

- ・他業界(自動車、医療、航空宇宙)のセクタ規格調査
- ・ISO9001-2015改訂に伴う原子力QMSへの影響評価
- ・原子力セクタ規格の調査検討 ほか

第2Grでは、事故・トラブルは組織が抱えている問題点(弱点)が顕在化したために発生すると考え、これら発生を防止するために実施すべき事項について研究を行ってきた。その調査・研究の過程で、人に関する研究(ヒューマンファクター)へと調査対象を深化させた。また1999年のJCO事故を踏まえ、エラーマネジメントに焦点を当てた活動を推進してきた。至近の活動内容(例)を以下に示す。これまでに第2Grの活動としては、ヒューマンエラー・組織事故防止策として、個人・組織のあり方、MTO関連文献調査結果、良好事例等からの教訓を、会員各社内反映でき

るように情報整理と発信を実施し、原子力施設の安全性と信頼性のより一層の向上に貢献してきた。

- ・Man、Technology and Organization(MTO)の調査
- ・レジリエンスエンジニアリングの適用検討
- ・安全思想の再構築 ほか

現在、エネルギーを取り巻く環境・状況は大きな転換期にある。例えば、2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出を全体でゼロ)の実現に向けたグリーン成長戦略策定に伴う再エネの主力電源化、電力自由化(総原価方式廃止)を踏まえた原子力安全を考慮した最適な品質管理方法の構築、新設・再稼働延伸等によるサプライチェーン維持の困難さ増大、デジタル技術進化に伴う品質保証のあり方などがある。

これまで定例研究会活動における調査においても、変化を踏まえその時々課題を深掘してきたが、今が大きな転換期であることを考慮し、今後の品質保証/品質管理のあるべき姿、あるべき姿に向けた検討テーマにおいて品質保証/品質管理が関係するどのような領域・考え方をどのように研究してゆくかの骨格・幹となるテーマの体系的な整理が必要となった。

【「定例研究会テーマ調査」にて目指す具体的なテーマの方向性】

令和4年度の活動を進めるにあたり、幹事会において「ビジネスパートナーも含めて原子力業界全体で安全を高めるために何をするのか(不適切行為含む)」、「不適合やヒューマンエラーを減らすために何ができるのか(良好事例やデータ等の活用含む)」をテーマの方向性とした。これらの方向性を念頭に調査する具体的なテーマの例を紹介した。今後の活動の中で骨格・幹となるテーマや具体的なテーマを抽出し選定してゆく。

【定例研究会の当面の活動】

以下に示す内容(概要)で、今後の活動を推進する。

- ・呼称: 定例研究会テーマ調査
- ・目的: 顧客ニーズの変化や技術革新など、社会が大きく変わりつつある状況を踏まえた今後の定例研究会活動テーマの抽出と選定。
- ・活動期間: 22年度(第33回総会まで)

【質疑応答】

質疑応答において、テーマ選定のベースになる課題(あるべき姿と現状とのギャップ)を踏まえどのように対応してゆくかについて、識者からアドバイスがあった(以下に示す)。今後の活動においては、解決が難しいこともでてくると思われるため、識者のアドバイスも頂きながら活動を進める。

課題に対応する主体はいくつかあるが、場合によっては協働して対応するために、本研究会がその提案等をする必要も必要。また、課題は解決しなければならないと、とらわれ過ぎている面があると思われる。課題に対し、あるべき姿を提示し続けること、あるべき姿に向けて色々なステークホルダーが意見を出し合い、総体として課題が解消してゆく方向となることもある。

II. 第32回通常総会・特別講演

『変化が常態化する世界で求められる日本企業のダイナミック・ケイパビリティ』

講師: 慶応義塾大学商学部 教授 菊澤 研宗 氏

0. はじめに

一般に「成功の罨」とは、成功後、気が緩み、大失敗に導かれることを指す。しかし、日本人の場合、逆である。成功後もより努力して、ものごとを極めようとする。この成功後の過剰な努力こそが、まじめな日本人を失敗に導くのである。このような「日本的な成功の罨」を「パラダイムの不条理」と呼び、この不条理を回避するためには、ダイナミック・ケイパビリティが必要になることを説明する。



1. パラダイム論とは

パラダイムとはT.クーン氏が科学の歴史を説明するために用いた概念で、特定の科学者集団が採用する共通の理論やそれを応用する共通の方法をいう。はじめはバラバラだった研究活動も、科学者集団が共通の「パラダイム」を選択し、それにもとづいて研究すると、その活動は科学として構造化され発展する。

パラダイム内で研究している科学者集団はパラダイムをより早く完成させるために、多くのことを肯定的に受け入れ、パラダイム内で研究者は問題を解き、パラダイム内で解けない問題(アノマリー)が発生しても、それを無視したりその場しのぎの修正を行ったりして処理していく。

ところが、既存のパラダイムでは解決できない問題があまりにも多く出現すると、そのパラダイムは危機に陥るとともに、新しいパラダイムが登場する。人々がこの新しいパラダイムに乗り換えるとき、パラダイムシフトが起こる。この古いパラダイムと新しいパラダイムを比較する合理的基準はなく、パラダイムシフトにより科学が進歩したのかどうかはわからない。

新旧のパラダイムは相互に共約不可能であり、互いに相容れないため、科学者は非合理的にも既存のパラダイム内に残り続ける可能性がある。それゆえ、科学者が新パラダイムへ移行する場合、非合理的に(あたかも改宗するかのように)移行することになる。したがって、仮にパラダイムシフトによって科学が進歩したとしても、合理的に科学が進歩したのではなく、革命的に進歩したことになる。

2. パラダイムの不条理: 取引コスト理論

ところが、経済学的観点からすると、実は科学者たちが役に立たない古いパラダイムに留まろうとするのは、合理的な行動として分析でき、それゆえ科学者は合理的に失敗することを意味する。

<講師ご略歴>

1981年 慶応義塾大学商学部卒業

1983年 同大学院商学研究科修士課程卒業

1986年 同大学院商学研究科博士課程単位取得

1998年 慶応義塾大学論文博士

ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネス客員研究員、防衛大学校教授、中央大学教授を経て2006年に慶応義塾大学商学部教授に就任
代表的著書

「組織の不条理」

「成功する日本企業には「共通の本質」がある
「ダイナミック・ケイパビリティ」の経営学」

このような合理的失敗を、「パラダイムの不条理」と呼び、ビジネスの世界や他の分野にも応用できる。

正統派経済学では、(1)人間は完全合理的である、(2)人間は利益最大化する、と仮定される。もしすべての人間が完全に合理的に利益を追求するならば、個別効率性と全体効率性は一致する。また、もしすべての人間が全知ならば、不正を行うことなく、利益を追求するので、経済効率性と倫理的正当性も一致する。それゆえ、このような世界では、不条理なことは起こらないはずである。

しかし、実際には多くの企業で、社員個々人が合理的に行動しているにもかかわらず、個別合理性と全体合理性(個別最適と全体最適)が一致しないし、社員は無知で非倫理的ではないが、多くの企業不祥事・不正が発生しているのである。

こうして、正統派経済学は批判された。とくに、それが仮定している経済人仮説が批判され、現実の人間が獲得する情報は限定されており、(1)人間は限定合理的であり(限定合理性)、(2)人間は狡猾に利益を最大化する(機会主義)であるという経営人仮説が受け入れられ始めた。

そして、もし現実がこのような限定合理的で機会主義的な人間からなる世界ならば、市場取引には相互に駆け引きが起こるので、人間関係上で発生する見えないコストつまり「取引コスト」が発生する。この「取引コスト」の存在を考えると、世の中には(1)全体効率性を無視して個別効率性を追求する方が合理的(非効率の合理性)、(2)倫理的正当性を無視して経済効率性を追求した方が合理的(不正の合理性)、といった不条理が発生する。

たとえば、いま環境が変化し、既存の事業パラダイムやビジネスモデルが非効率的になったとする。このとき、既存の事業パラダイムやビジネスモデルを変化・変革するためには、多くの関係者を説得する必要がある、そのために多大な取引コスト発生する。このような取引コストがあまりにも大きい場合、たとえ既存の事業パラダイムが非効率的であったとしても、この非効率的なパラダイムに固執する方が合理的になってしまうのである。これがパラダイムの不条理であり、日本的な成功の罫なのである。

3. パラダイムの不条理の日本的事例

日本陸軍の例:

日本陸軍は乃木希典指揮のもと日露戦争の203高地の戦いで白兵突撃を繰り返し、奇跡的にロシア軍に勝利した。その後も、日本陸軍は多額の資金を投資し、まじめに「白兵銃剣突撃パラダイム」を洗練化し完成させていった。そして、太平洋戦争で米軍と戦ったとき、そのパラダイムの非効率性に気づいていた。しかし、白兵突撃戦術をめぐる利害関係者があまりにも多く、彼らを説得する交渉取引コストがあまりにも高かったために、非効率的な白兵突撃パラダイムに固執する方が合理的という不条理に至ってしまった。

日本海軍の例:

日本海軍も、東郷平八郎指揮のもとに日露戦争の日本海海戦で奇跡的にロシア軍に勝利した。以後、怠けることなく、戦艦大和や戦艦武蔵の建造に多額の投資を行い、まじめに「大艦巨砲主義パラダイム」を完成させた。しかし、太平洋戦争では戦艦に代わって航空機と空母の時代が来ていた。パラダイムを変化させるには、多くの利害関係者を説得する必要がある、その取引コストがあまりにも高かったため、日本海軍はパラダイム変革を起こせなかった。

大手電機メーカーS社の例:

液晶事業の成功者たちがトップに昇進していたため、変革・自己否定をめぐる交渉・説得コストがあまりにも高く、既存の液晶パラダイムに固執する方が合理的というパラダイムの不条理に陥った。

現在、VUCA時代(変化が常態化している世界)が到来し、絶えず変化が求められている状況では、まじめな日本企業このようなパラダイムの不条理に陥りやすくなっている。

4. ダイナミック・ケイパビリティ論概略

企業には効率性(コスト削減)を追求して利益最大化する能力(オーディナリー・ケイパビリティ)と、環境の変化に新しい機会を見出し、絶えず全体的に自己変容する能力(ダイナミック・ケイパビリティ)がある。これらのうち、ダイナミック・ケイパビリティは(1)環境の変化を感知する感知力、(2)企業内外の既存の資源を再構築・再配置・再利用して機会を捉える捕捉力、そして(3)持続的に成長するために絶えず変容する変容力、の3つの能力の束であり、付加価値(売上高)を高め生産性を追求する能力のことである。オーディナリー・ケイパビリティを用いて内部効率性を追求するとともに、ダイナミック・ケイパビリティを用いて外部環境との適合性を追求する必要がある。

5. 新事業の編成原理:ミクロ的共特化の原理

しかし、環境の変化に対応して自己変革することは、社内外の抵抗勢力との間に取引コストが発生するので、それほど簡単でない。それゆえ、ダイナミック・ケイパビリティのもとに自己変革によって発生するコストよりも大きなメリットを生み出すように、既存の資産を再構築・再配置・再利用する必要がある。

D.ティースによると、個々の要素は特殊でそれ自体では大きな効果を生まないが、結合すると大きなメリットを生み出す「共特化の経済性(補完性)」が存在することを主張している。共特化の経済性には、社内の既存の資産を再構築・再配置・再利用して単なる個の総和以上の全体性を生み出すように、新しいビジネスモデル、新製品を構築して発生するミクロ的共特化の経済性と、新しく構築されたビジネスモデルと既存の複数のビジネスモデルとの関係が単なる個の総和以上となるように、企業全体を再編成・変革・変容して発生するマクロ的共特化の経済性がある。

大手製薬メーカーR社のミクロ的共特化の例:

R社は、メンソレータム事業で皮膚に関する多くの技術を蓄積しており、この技術を再構成・再利用して高濃度・高安定性状態で角層まで浸透させる美容液Oを新商品として発売して成功した。つまり、単なる既存の技術の総和以上の全体としての新製品の開発に成功した。

大手電機メーカーS社のミクロ的共特化の例:

- ①コロナ禍で既存の資産である液晶の生産で使用していた無菌室を再構築・再利用し、マスクを販売。
- ②液晶の保存技術を再構築・再利用し、温度を3度とする「適温蓄冷材」を開発。F社製ワクチンの輸送容器の蓄冷材として販売した。

いずれも単なる既存の技術の総和以上の全体としての新商品の開発に成功した。

6. 事業間の編成原理:マクロ的共特化としての企業内オーケストレーション

オーケストレーションとは、部分の総和よりも大きい全体性を生み出して、その中に個を位置付けて個の価値をさらに高めることである。とくに、マクロ的共特化の経済性とは、企業内のビジネスモデル間、事業間をオーケストレーションするときに考慮すべき原理である。

今日、投資家は、成長ビジネスと衰退ビジネスなど様々なビジネスを展開するコングロマリット企業への集中投資を避ける傾向があり、その結果としてコングロマリット企業の企業価値は低下する現象が発生している(コングロマリット・ディスカウント)。それゆえ、これを避けるために、コングロマリット企業は様々な事業やビジネスモデルをめぐってマクロ的な共特化の経済性を積極的に生み出すように絶えずオーケストレーションする必要がある。

部分の総和に還元できない全体の性質のことをゲシュタルト(形態・形相)という。音楽で例えると、メロディー(長調か短調か)である。それは全体を聞くとわかるが、音符を一つ一つ分離して聞いてもわからないのである。D.ティース氏やP.ドラッカー氏はこのような全体性を形成し、示すことが企業のリーダーたちの役割であるとしている。

オーケストレーションの事例(メンデレーエフの元素周期律表):

メンデレーエフは既知の63元素から全体としての元素周期律表を予想し、未発見の29の元素とその質量と性格も明らかにした。元素周期律表は、単なる個の総和以上の全体性である。

オーケストレーションの事例(慶應義塾大学医学部合併):

東京歯科大学との合併することで、元々医学部だけだった慶應義塾大学に看護学部、薬学部、歯学部を加え、体系的な医学系諸学部をもつ日本で唯一の大学となる。これによって、単なる個の総和以上の全体となる。

7. 事業間の編成原理:マクロ的共特化としての企業外オーケストレーション 2

オーケストレーションにおけるマクロ的共特化の原理は、企業内の事業間の組み合わせだけではなく、ダイナミック・ケイパビリティによって企業外部の資産との結合を通して可能であり、これによって競争優位を得ることができる。

大規模商業施設Bの例:

インバウンドの流れに対応すべく、大手家電メーカーB社と大手アパレルメーカーU社が対象を外国人顧客に特化し、共同会社を形成して、共特化の経済性を実現した。単なる個の総和以上の全体性を形成。

大手ゲームメーカーS社の例:

ゲーム業界に家庭用ゲーム機Pをもって大手ゲームメーカーN社に対抗した際、S社単独ではなく、ソフト会社などのサードパーティを取り込み、販売店も取り込んで、共特化の経済性を実現した。単なる個の総和以上の全体として戦った。

ドラッカーによると、以上のようなゲシュタルト(全体)思考を日本人は得意だという。例えば、日本の水墨画は全体としての空間を考慮しながら部分としての線が描かれているとする。また、日本は「大化の改新」によって中国文化を、「明治維新」によって日本は欧米文化を移入した。しかし、それは「日本の中国化」でも「日本の西洋化」でもなく、「中国文化の日本化」、「西洋文化の日本化」であり、最初にゲシュタルト(全体)があり、その中に個々の文化を位置づけてきた。

8. ダイナミック・ケイパビリティをめぐるとの2つの解釈:米国型vs.日本型

米国流の市場主義的なダイナミック・ケイパビリティの解釈によると、ダイナミック・ケイパビリティとは、環境の変化に対応して、マイナスとなる人材を解雇して、プラスとなる人材を雇用するという形で、労働市場を利用して環境の変化に対応する能力だと解釈する。

しかし、このような市場主義的な経済合理的マネジメントでは、ダイナミック・ケイパビリティは有効に発揮できない。というのも、環境の変化が起こり、企業が一時的に赤字の危機に陥ったとき、このような市場主義的なメンバーたちは企業に残ると損をするので、企業を辞めていくことになり、それゆえ危機を共有できない組織が形成されるからである。

このような事態を避けるために、日本的な組織主義的なダイナミック・ケイパビリティ論では、メンバーに損得ではなく、会社が「好きだ」と価値判断(エンゲージメント)してもらう必要があり、そうすれば赤字になっても従業員は逃げないので、変容できる強い組織となる。そのためには、リーダーは部下を単なるモノ以上の価値ある存在として扱う必要がある。

以上のように、労働市場にもとづく米国流の傭兵組織は弱く、ダイナミック・ケイパビリティは発揮しにくい。愛社精神のある企業組織は強く、ダイナミック・ケイパビリティを発揮しやすい。日本には、いまだ愛社精神のある社員からなる企業も多い。変化が常態化している今、ダイナミック・ケイパビリティを発揮し、パラダイムの不条理に陥ることなく、世界をリードしてほしい。

Q: 取引コストを最小化するためには、変化するのが常だと組織に根付かせる必要があるが、どのように根付かせればよいか？

A: 取引コストを下げる取り組みとしては、基本的にはトップがオープンで内外の批判を受け入れ、議論しやすい文化を社内に形成すること、また日ごろから社員同士のコミュニケーションを促進するような飲み会や食事会などのイベントを奨励したりする取り組みを行うなど。

Q: 国を含めてダイナミック・ケイパビリティを発揮するにはどうしていけばよいか？

A: ダイナミック・ケイパビリティを発揮するには、ビジネス・エコシステム(ビジネス上の生態系)をうまく作る必要があると考える。国を含む利害関係者をうまく取り込んで、自社をめぐる良い生態系を作る必要がある。その意味は、変革する場合、利害関係者との間の取引コストを小さくできるという意味である。

Q: 安全性のコンテキストの概念は経営学でもあるのか？

A: 安全性のコンテキストを意識することは経営学でも同じである。経済効率性だけ追求するマネジメントを展開すると、はじめから手抜きの安全性を追求する方が効率的という不条理に陥る。経営者は経済効率性だけではなく、常に最後は正しいかどうかの倫理的価値判断を行う必要がある。

Q: 成功体験を引きづってしまうのが日本人の特性と言われているが、海外と比較してどういったことを注意すればよいか？

A: 一般に、日本人は集団主義的で人間関係が密接なので、変革する場合、どうしても社内での取引コストが高くなる。これに対して、アメリカ人は個人主義なので、人間関係上の取引コストが低く、変革しやすい。とくに、日本の優秀なエリートは、下の者から既存のやり方を変えるように提案されることでもカチンと来てしまう。しかし、一度でいいので、下の者からの意見を取り入れてみる。そうすると、以後は成功体験にこだわらなくなるし、下からの提案も受け入れやすくなり、徐々に組織はオープンで批判を受け入れやすい組織に変わっていく。

Q:人間関係を大事にしたほうが良いと思ったが、良い上司の条件は価値判断をできる人と考えてよいか？

A:リーダーの条件として損得計算原理にもとづいて経済合理的に行動するだけではなく、さらにその経済合理的な行動が果たして倫理的に正しいのかどうかを重層的に価値判断して行動する必要がある。そして、その主観的な価値判断に対して責任をとる覚悟が必要となる。それがリーダーの役割。経済的に儲かることは、大抵、倫理的にも正しいが、異なる場合、リーダーは価値判断を優先する必要がある。

Ⅲ. 令和4年、5年度役員紹介

1. 役員紹介

会長	越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻・教授
副会長	宇奈手一之	三菱重工業株式会社
副会長	手柴 一郎	株式会社 日立製作所
副会長	西山 秀樹	東芝エネルギーシステムズ株式会社
幹事	谷 浩昭	東芝エネルギーシステムズ株式会社
幹事	高橋 淳	株式会社 日立プラントコンストラクション
幹事	清宮 明	東芝エネルギーシステムズ株式会社
幹事	西田 徹	ゼネラル・エレクトリック・グローバル・サービス
幹事	高次 正弥	三菱重工業株式会社
幹事	錦野 嘉浩	株式会社 日立製作所
幹事	沖田 康典	三菱重工業株式会社
監事	藤巻 真吾	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
監事	藤巻慎二郎	一般社団法人 原子力安全推進協会

2. 退任役員の紹介

幹事として長年ご活躍された武田 博文氏(東芝エネルギーシステムズ株式会社)、小貝 真名美氏(日立GEニュークリア・エナジー株式会社)、花岡 剛史氏(三菱重工業 株式会社)が退任されました。これまでのご尽力に感謝致します。

3. 新任役員の紹介

今年度より高橋 淳氏(株式会社 日立プラントコンストラクション)、清宮 明氏(東芝エネルギーシステムズ株式会社)、高次 正弥氏(三菱重工業株式会社)、沖田 康典氏(三菱重工業株式会社)が幹事として、新役員に就任致しました。



高橋 新幹事



清宮 新幹事



高次 新幹事



沖田 新幹事

編集後記

品質保証研究会の令和4年度の幹事／監事が総会において承認され、新たな体制で活動を開始することになります。昨年、一昨年は、コロナ禍ということもあり、満足のいく十分な活動はできずに残念な思いをしましたが、本年度はコロナ禍の規制も幾分緩和され、講演会や見学会といった品質保証研究会の活動を精力的に行っていくことを計画しております。

総会での越塚会長のあいさつにもありましたが、これら品質保証研究会の活動は原子力発電所の安全に直接つながり、ひいてはカーボンニュートラルや我が国のエネルギー安全保障に貢献するものと考えております。会員の皆様におかれましては、引き続きご協力くださいますようお願いいたします。

(編集:T)

以上